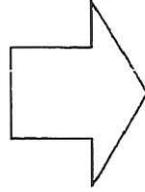


介護保険制度改正に伴う医療費控除の取扱い

【従来の取扱い】

医療費控除の取扱い	サービス種別
医療費控除の対象	① 訪問看護
	② 訪問リハビリテーション
	③ 居宅療養管理指導
	④ 通所リハビリテーション
	⑤ 短期入所療養介護
	⑥ 介護老人保健施設
	⑦ 介護療養型医療施設
	⑧ 訪問介護(生活援助中心型を除く)
①～⑤のサービスと併せて利用する場合のみ医療費控除の対象	⑨ 訪問入浴介護
	⑩ 通所介護
	⑪ 短期入所生活介護
2分の1医療費控除の対象	⑫ 介護老人福祉施設
医療費控除の対象外	⑬ 認知症対応型共同生活介護
	⑭ 特定施設入居者生活介護
	⑮ 福祉用具貸与



【改正後の取扱い】

医療費控除の取扱い	サービス種別	
医療費控除の対象	① 訪問看護 介護予防訪問看護	
	② 訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	
	③ 居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	
	④ 通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション	
	⑤ 短期入所療養介護 介護予防短期入所療養介護	
	⑥ 介護老人保健施設	
	⑦ 介護療養型医療施設	
①～⑤のサービスと併せて利用する場合のみ医療費控除の対象	⑧ 訪問介護(生活援助中心型を除く) 夜間対応型訪問介護 介護予防訪問介護	
	⑨ 訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	
	⑩ 通所介護 認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護	
	⑪ 短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	
	⑫ 介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設	
	⑬ 認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護	
	⑭ 特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護	
	⑮ 福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与	
	2分の1医療費控除の対象	⑫ 介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設
	医療費控除の対象外	⑬ 認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護
⑭ 特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護		
⑮ 福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与		

問 介護保険サービスに係る医療費控除については、『「介護保険制度下での介護サービスの対価に係る医療費控除の取扱いに係る留意点について」の一部改正について』（平成17年12月19日付振興課長通知）及び『「介護保険制度下での指定介護老人福祉施設の施設サービス及び居宅サービスの対価に係る医療費控除の取扱いについて」の一部改正について』（平成17年12月19日付事務連絡）で示されているところであるが、療養型医療施設、短期入所生活介護等の取扱いについて明記されていないのでそれぞれの取扱いについてご教示いただきたい。

答 介護保険サービスに係る医療費控除については、下記のとおりとなります。

	介護報酬 1割負担	居住費 (※3)	食費(※3)
介護療養型医療施設(※1)	○	○	○
短期入所生活介護(※2)	○	×	×
短期入所療養介護(※1)	○	○	○
通所介護(※2)	○	—	×
通所リハビリテーション(※1)	○	—	○
介護老人福祉施設(参考)	○(1/2)	○(1/2)	○(1/2)
介護老人保健施設(参考)	○	○	○

※1 医療系サービスについては、その病状に応じて一般的に支出される水準を著しく越えない部分の金額について、従来のとおり医療費控除の対象とする。

※2 介護保険の対象となるものに係る自己負担額について、医療系居宅サービスと併せて利用する短期入所生活介護と通所介護に限り、従来のとおり医療費控除の対象とする。

※3 全ての介護保険サービスについては、特別な居住費・食費について、従来どおり医療費控除の対象としない。

介護保険制度下での居宅サービス等の対価に係る医療費控除の取扱いについては、下記のとおりとする。

1 対象者

次の(1)及び(2)のいずれの要件も満たす者

- (1) 介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第8条第21項に規定する居宅サービス計画（介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「規則」という。）第64条第1号ニに規定する指定居宅サービスの利用に係る計画（市町村への届出が受理されているものに限る。）及び第65条の4第1号ハに規定する指定地域密着型サービスの利用に係る計画（市町村への届出が受理されているものに限る。）を含む。以下、「居宅サービス計画」という。）又は法第8条の2第18項に規定する介護予防サービス計画（規則第83条の9第1号ニに規定する指定介護予防サービスの利用に係る計画（市町村への届出が受理されているものに限る。）及び第85条の2第1号ハに規定する指定地域密着型介護予防サービスの利用に係る計画（市町村への届出が受理されているものに限る。）を含む。以下、「介護予防サービス計画」という。）に基づき、居宅サービス、介護予防サービス、地域密着型サービス又は地域密着型介護予防サービス（以下「居宅サービス等」という。）を利用すること。
 - (2) (1)の居宅サービス計画又は介護予防サービス計画に、次に掲げる居宅サービス又は介護予防サービスのいずれかが位置付けられること。
 - (居宅サービス)
 - イ 法第8条第4項に規定する訪問看護
 - ロ 法第8条第5項に規定する訪問リハビリテーション
 - ハ 法第8条第6項に規定する居宅療養管理指導
 - ニ 法第8条第8項に規定する通所リハビリテーション
 - ホ 法第8条第10項に規定する短期入所療養介護
 - (介護予防サービス)
 - ヘ 法第8条の2第4項に規定する介護予防訪問看護
 - ト 法第8条の2第5項に規定する介護予防訪問リハビリテーション
 - チ 法第8条の2第6項に規定する介護予防居宅療養管理指導
 - リ 法第8条の2第8項に規定する介護予防通所リハビリテーション
 - ス 法第8条の2第10項に規定する介護予防短期入所療養介護
- (注) イ及びヘについては、老人保健法及び医療保険各法の訪問看護療養費の支給に係る訪問看護を含む。

2 対象となる居宅サービス等

1の(2)に掲げる居宅サービス又は介護予防サービスと併せて利用する次に掲げる居宅サービス等

- (1) 法第 8 条第 2 項に規定する訪問介護
ただし、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 12 年厚生省告示第 19 号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表 1 訪問介護費口に掲げる生活援助が中心である場合を除く。
 - (2) 法第 8 条第 3 項に規定する訪問入浴介護
 - (3) 法第 8 条第 7 項に規定する通所介護
 - (4) 法第 8 条第 9 項に規定する短期入所生活介護
 - (5) 法第 8 条第 15 項に規定する夜間対応型訪問介護
 - (6) 法第 8 条第 16 項に規定する認知症対応型通所介護
 - (7) 法第 8 条第 17 項に規定する小規模多機能型居宅介護
 - (8) 法第 8 条の 2 第 2 項に規定する介護予防訪問介護
 - (9) 法第 8 条の 2 第 3 項に規定する介護予防訪問入浴介護
 - (10) 法第 8 条の 2 第 7 項に規定する介護予防通所介護
 - (11) 法第 8 条の 2 第 9 項に規定する介護予防短期入所生活介護
 - (12) 法第 8 条の 2 第 15 項に規定する介護予防認知症対応型通所介護
 - (13) 法第 8 条の 2 第 16 項に規定する介護予防小規模多機能型居宅介護
- (注) 1 の (2) のイからヌに掲げる居宅サービス等に係る費用については、1 の対象者の要件を満たすか否かに関係なく、利用者の自己負担額全額が医療費控除の対象となる。

3 対象費用の額

2 に掲げる居宅サービス等に要する費用（法第 41 条第 4 項第 1 号若しくは第 2 号、第 42 条の 2 第 2 項第 1 号若しくは第 2 号、第 53 条第 2 項第 1 号若しくは第 2 号又は第 54 条の 2 第 2 項第 1 号若しくは第 2 号に規定する「厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額」をいう。）に係る自己負担額（次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額）

(1) 指定居宅サービスの場合

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 37 号）第 2 条第 4 号に規定する居宅介護サービス費用基準額から法第 41 条第 4 項に規定する居宅介護サービス費の額を控除した額

(2) 指定介護予防サービスの場合

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 35 号）第 2 条第 4 号に規定する介護予防サービス費用基準額から法第 53 条第 2 項に規定する介護予防サービス費の額を控除した額

(3) 基準該当居宅サービス及び基準該当介護予防サービスの場合

それぞれ指定居宅サービス及び指定介護予防サービスの場合に準じて算定した利用者の自己負担額

(4) 指定地域密着型サービスの場合

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年

厚生労働省令第34号)第2条第4号に規定する地域密着型介護サービス費用基準額から法第42条の2第2項に規定する地域密着型介護サービス費の額を控除した額

(5) 指定地域密着型介護予防サービスの場合

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第36号)第2条第4号に規定する地域密着型介護予防サービス費用基準額から法第54条の2第2項に規定する地域密着型介護予防サービス費の額を控除した額

4 領収証

法第41条第8項(第42条の2第9項、第53条第7項及び第54条の2第9項において準用する場合を含む。)及び規則第65条(第65条の5、第85条及び第85条の4において準用する場合を含む。)に規定する領収証に、3の対象費用の額を記載する。(別紙様式参照)